

兵庫県公報

令和8年3月31日 火曜日 第5号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

監査委員公告	ページ
○ 財務監査の結果に係る措置結果について	1

監査委員公告

財務監査の結果に係る措置結果について

令和7年度において公表した財務監査の結果に対し、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育長及び公安委員会委員長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知が令和8年2月25日から3月2日までの間にあったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により当該通知に係る事項を次のとおり公表する。

令和8年3月31日

兵庫県監査委員

前田 ともき
花岡 正浩
高永 徹
岡 つよし

— 目 次 —

財務監査の結果に係る措置

令和7年6月2日付け監査報告に係る措置	-----	3
令和7年12月1日付け監査報告に係る措置	-----	13

令和7年6月2日付け 監査報告に係る措置

地方機関等

指摘事項	措置
<p>東播磨県民局 総務企画室 1 経理事務について 重複調定したため、調定繰越しすべきでない雑入(沈船引揚・解体処分に係る原因者負担金)1件、2,178,000円が調定繰越しされていた。</p> <p>2 物品の損傷について 令和6年1月1日から12月31日において、特に注意喚起を要する自損事故等により、公用車等を5台損傷(県有車両等損傷額788,260円、リース車修繕費102,355円、リースパソコン修繕費154,000円)していた。</p> <p>加古川県税事務所 収税事務について 令和6年度(12月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は1人、総額は10,050,870円で、うち滞納繰越分は8,319,370円である。</p> <p>加古川健康福祉事務所 収入の促進について 令和6年度(12月末現在)における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は減少しているものの、その件数は360件、総額は2,944,376円で、うち滞納繰越分は335件、2,664,647円である。</p> <p>加古川土木事務所 占・使用許可事務について 令和6年3月までに許可期間が満了した河川占用のうち、6年12月末現在許可更新手続未了のものが2件ある。</p>	<p>調定の取り消しを行う際は、取消決定書を財務班長が確認している。また、決算処理時に出力される調定繰越通知書を所属にも送付し、総務企画室財務担当と所属でダブルチェックを行い、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>公用車等物品の損傷防止については、毎朝の庁内放送等による日常的な注意喚起のほか、令和6年度からはこれまでの研修に加え、自動車運転員の安全確認方法や運転技術を実際に目で見て学ぶとともに、実際に職員が公用車を運転する際に自動車運転員が同乗し助言する「安全運転個別講習」を実施し、運転を苦手としている職員への積極的な働きかけを行うなど、交通事故の防止及び物品の適正な管理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額10,050,870円のうち、令和8年1月末現在550,000円の徴収等を行った。</p> <p>生活保護費等弁償金等の収入未済額2,944,376円のうち、令和8年2月末現在92,244円を収入し、27,829円を減額調定処理、591,677円を不納欠損処理した。</p> <p>河川占用に係る許可更新手続未了の2件については、令和7年10月20日付けで許可手続を行った。</p>
<p>北播磨県民局 総務企画室 経理事務について 資金前受者口座(振替口座)と同(資金前渡</p>	<p>支出先の誤りについて、同様の事態が生じない</p>

<p>口座)の間で支出先を誤った場合には、歳出戻入の決定を行った上で、誤った口座から戻入し、新たに正しい口座への支出決定を行う必要があるが、電気料金及び社会保険料の支払において、いずれの事務処理も行わないまま、直接、口座から現金の出入金を行っていた。</p>	<p>ように債権者登録者名に引落とし用と納付書払い用が区別できるように表示を変更するとともに、光熱水費等の各種申請にあたってはチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>加東農林振興事務所 補助事業について</p> <p>災害復旧事業（令和3年災）において、不十分な実績確認により補助金を交付した後、未しゅん功が1箇所確認されたため、補助金39,780,226円を返還させていた。</p>	<p>補助事業にかかる実績確認については、県が定めた要領を遵守し、完了検査は原則として実地検査を実施するとともに、事業の進行管理を徹底するため、実施主体から工事の進捗状況が確認できる書類の提出を求め、進行管理の正確性を確認している。</p>
<p>加東土木事務所 1 経理事務について</p> <p>行政財産の使用許可に伴う財産使用料（1件、136,666円）の調定が4か月以上遅れ、令和6年12月11日となっていた。</p>	<p>使用許可の更新のスケジュールを、担当者と工事業務課長が共有し、異動の際にも引き継ぐことにより、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>2 工事関係事務について</p> <p>快適トイレの導入経費について、従来品相当額の控除を漏らしたこと等のため、防災・安全交付金事業の設計が1件、170,500円過大設計となっていた。</p>	<p>全担当職員に対して、計上方法をあらためて周知するとともに、その考え方が記載された通知文を設計書に添付するようにしているほか、過大・過少設計や違算の事例があれば、その都度及び定期的に、所内で共有することで、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>中播磨県民センター 県民躍動室 物品の損傷について</p> <p>令和5年11月1日から6年10月31日において、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費650,518円）していた。</p>	<p>公用車等物品の損傷については、交通安全研修や庁内放送等により職員の安全意識の向上を図っている。</p> <p>また、職場会議等において起こりやすい事故状況を分析して注意喚起するとともに、同乗者による安全確認についても指導を行っている。</p>
<p>姫路県税事務所 収税事務について</p> <p>令和6年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は5人、総額は26,214,159円で、うち滞</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者にかかる滞納額26,214,159円のうち、令和8年1月末現在20,406,959円の徴収等を行った。</p>

<p>納繰越分は26,185,159円である。</p> <p>中播磨健康福祉事務所 収入の促進について 令和6年度(10月末現在)における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は234件、総額は1,220,280円で、うち滞納繰越分は214件、1,072,850円である。</p> <p>姫路農林水産振興事務所 経理事務について 令和6年度未来へつなぐ中はりまの農業水利の歴史事業補助金において、支出負担行為の決定を行わずに交付決定を行っていたものが2件、300,000円あった。</p> <p>姫路土木事務所 1 収入の促進について 令和6年度(10月末現在)における港湾施設占用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は42件、総額は12,826,448円で、うち滞納繰越分は34件、10,814,398円である。</p> <p>2 経理事務について (1) 消滅時効完成に伴う不納欠損の決定の行われていない延滞金が3件、293,620円あった。 (2) 港湾施設使用料等を納期限までに完納していない者に対し、督促状により督促すべきであるのに、これを行っていなかったものが6件、2,172,090円あった。</p> <p>3 占・使用許可事務について 令和4年3月までに許可期間が満了した港湾水域占用許可のうち、6年10月末現在許可更新手続未了のものが1件ある。</p> <p>4 工事関係事務について 3次元設計データ作成費に係る諸経費の計上を誤ったため、河川障害物除却事業の設計が1件、2,669,700円過大設計となっていた。</p>	<p>生活保護費等弁償金等の収入未済額1,220,280円のうち、令和8年2月末現在72,430円を収入し、100,000円を不納欠損処理した。</p> <p>支出事務について、職員研修を実施し事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>港湾施設占用料等の収入未済額12,826,448円のうち、令和8年2月末現在3,391,408円を収入し、414,260円を不納欠損処理した。</p> <p>(1) 消滅時効が完成した延滞金3件、293,620円については、令和6年12月18日に不納欠損処理した。 (2) 督促を行っていなかったものについては、令和7年1月7日及び20日付けで督促状を送付した。引き続き債権管理の徹底を図り、適正な事務処理に努めている。</p> <p>港湾水域占用に係る許可更新手続未了の1件については、更新手続または廃止に必要な調査を進めていく。</p> <p>工事設計額の積算誤りについては、積算上特異な取扱いが必要な項目について、あらためて正しい計上方法を周知徹底するとともに、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>西播磨県民局 総務企画室</p>	

<p>1 物品の損傷について 令和5年12月1日から6年11月30日において、特に注意喚起を要する自損事故等により、公用車を8台損傷（リース車修繕費等2,010,240円）していた。 ※ うち1台については、損傷に伴い当該車両を途中解約したため、リース車修繕費等は解約に伴い発生した費用を記載した。</p> <p>2 契約事務について 指名競争入札（紙入札）における再度入札において、入札者が1人の場合にはその入札は成立しないにもかかわらず、この結果をもって随意契約を行っていたものが1件（契約額4,400,000円）あった。</p> <p>龍野県税事務所 収税事務について 令和6年度（11月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は、前年度同期と比較すると、滞納額は減少しているものの、その人数は1人、総額は3,261,900円で、全額が滞納繰越分である。</p> <p>龍野健康福祉事務所 収入の促進について 令和6年度（11月末現在）における生活保護費等弁償金の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は増加しており、その件数は34件、総額は1,591,694円で、うち滞納繰越分は33件、412,309円である。</p> <p>光都土木事務所 経理事務について 債務負担行為に係る建設工事請負契約に基づく部分払において、部分払金額の算定式の適用を誤ったため、工事請負費が1件、1,679,834円過大支出となっていた。</p>	<p>局内において、外部講師を招いた交通安全研修を年度内に複数回実施し、職員の安全運転に対する意識向上を図っている。また、県民局政策会議において、総務企画室長より各所属長へ交通事故防止の注意喚起を複数回行うなど、機会のあるごとに職員への注意喚起を徹底し、事故防止に努めている。</p> <p>契約事務については、契約制度への理解を深め、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額3,261,900円については、令和7年2月6日までに全額徴収した。</p> <p>生活保護費等弁償金の収入未済額1,591,694円のうち、令和8年2月末現在70,000円を収入し、357,287円を不能欠損処理した。</p> <p>部分払金額の算定誤りについては、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>但馬県民局 総務企画室 1 経理事務について 入居料の算定を誤ったため、建物賃貸料が2件、85,200円過大徴収となっていた。</p> <p>2 物品の損傷について 令和5年10月1日から6年9月30日において、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を5台損傷（リース車修繕費1,157,882円）</p>	<p>建物賃貸料の過大徴収額85,200円については、令和6年12月5日及び26日に入居者に返還した。</p> <p>公用車の事故防止については、これまでから交通安全研修、運転技能講習会の実施、庁内放送による職員への安全運転啓発、バックモニターの導</p>

<p>していた。</p> <p>豊岡健康福祉事務所</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>令和6年度(9月末現在)における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は130件、総額は1,162,777円で、うち滞納繰越分は121件、1,123,477円である。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>(1) 滞納処分の実行停止後3年を経過し納付義務が消滅しているのに、不納欠損の決定の行われていない生活保護費等弁償金が19件、499,041円あった。</p> <p>(2) 駐車場使用料の算定を誤ったため、建物賃貸料が5件、60,450円過少調定となっていた。</p>	<p>入等、様々な対策に努めている。</p> <p>また、原因不明の損傷をなくすため、点検シートによる運行前後のチェックを行い、公用車の適正な管理に努めている。</p> <p>生活保護費等弁償金等の収入未済額1,162,777円のうち、令和8年2月末現在41,494円を収入し、159,100円を減額調定処理、499,041円を不納欠損処理した。</p> <p>(1) 納付義務が消滅していた生活保護費等弁償金499,041円について、令和6年11月11日付けで不納欠損処理した。</p> <p>(2) 建物賃貸料の過少調定額60,450円については、令和6年12月2日までに全額収入した。</p>
<p>豊岡農林水産振興事務所</p> <p>1 補助事業について</p> <p>(1) 但馬産原木輸出モデル事業において、令和5年度但馬県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱別表等には、直接補助事業者である「ひょうごの木」利用拡大但馬地域協議会に対する補助要件を定めるべきところ、同協議会から間接補助事業者である森林組合に対する補助要件が記載されていた。</p> <p>(2) 清流の郷保全協議会の運営支援事業において、補助金額の算定を誤ったため、補助金が1件、775円過大交付となっていた。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>(款) 財産収入で収入すべき公舎入居料1件、51,600円が(款) 諸収入で収入されていた。</p>	<p>(1) 補助事業については、事業内容を充分精査したうえで補助金交付要綱を作成するよう職員に周知徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>(2) 補助金の過大交付額775円については、令和6年12月12日に補助事業者から返還を受けた。</p> <p>収入科目の誤りについては、法令・規則等の確認を徹底し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>丹波県民局</p> <p>県民躍動室</p> <p>物品の損傷について</p> <p>令和5年4月1日から6年3月31日において、特に注意喚起を要する接触事故により、公用車を1台損傷(リース車修繕費352,413円)していた。</p>	<p>交通事故防止について、県民局政策会議や各所属の職場会議、交通安全研修等の機会を通じて安全運転や事故防止の意識付けに繰り返し取り組んでいる。あわせて、事故防止の注意喚起や運行前・運行後の車両点検の徹底による安全確保を行</p>

<p>丹波県税事務所 収税事務について</p> <p>令和5年度（6年6月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、1人、2,238,600円である。</p> <p>丹波土木事務所</p> <p>1 予算執行について</p> <p>令和5年度県有施設等燃料高騰対策事業費補助金において、概算交付した補助金の実績減に伴う歳出戻入の決定が予算令達の引上げ後となったため、予算令達引上日の令和6年3月1日から歳出戻入日の同月18日までの間、予算額が不足（不足額255,328円）していた。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>会計年度任用職員の通勤交通費において、通勤経路の変更内容を総務事務システム（賃金等支給）に入力していなかったため、令和5年度分旅費が1件、61,591円過大支給となっていた。</p>	<p>うなど公用車の適正な管理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額2,238,600円については、令和6年11月14日までに全額徴収した。</p> <p>本庁予算担当者と連携を強化し、適正な執行に努めている。</p> <p>通勤交通費の過大支給額61,591円については、令和6年12月9日に一括返納を受けた。</p>
<p>淡路県民局 総務企画室</p> <p>1 経理事務について</p> <p>負担金に係る協定において、支出負担行為の決定を行わずに協定を締結していたものが3件、3,400,000円あった。</p> <p>2 物品の損傷について</p> <p>令和5年11月1日から6年10月31日において、特に注意喚起を要する自損事故等により、公用車等を9台損傷（リース車修繕費等1,459,610円、モニター修繕費194,700円、リースパソコン修繕費178,200円）していた。</p> <p>※ うち1台については、損傷に伴い当該車両を途中解約したため、リース車修繕費等は解約に伴い発生した費用を記載した。</p> <p>洲本県税事務所 収税事務について</p> <p>令和6年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は1人、総額は6,844,600円で、全額が滞納繰越分である。</p>	<p>財務担当と事業担当との間で予算執行状況を確認し、適時に支出負担行為の決定を行うよう適切な事務処理に努めている。</p> <p>公用車をはじめ物品の取扱いについては、細心の注意を払うよう指導しており、警察署員を講師とした交通安全研修会の開催や職場会議における注意喚起等を通じて、適正な物品管理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額6,844,600円については、令和7年4月25日までに全額徴収した。</p>

<p>洲本土木事務所</p> <p>1 収入の促進について 令和6年度(10月末現在)における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は50件、総額は39,065,805円で、うち滞納繰越分は38件、35,679,990円である。</p> <p>2 経理事務について 県立淡路佐野運動公園に係る広告掲載事業収入(1件、534,600円)の納入通知書の発行が4か月以上遅れ、令和6年11月5日となっていた。</p> <p>3 財産管理事務について 公有財産規則に基づく行政財産の用途廃止及び取壊しの決定を行わないで、撤去した建物が1棟あった。</p>	<p>港湾施設使用料等の収入未済額39,065,805円のうち、令和8年2月末現在7,818,605円を収入した。</p> <p>納入通知書の発行の遅れについては、速やかな事務処理を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>撤去した建物については、令和7年1月6日付で用途廃止及び取壊しの決定を行った。</p>
<p>広域防災センター</p> <p>経理事務について 令和6年度広域防災センター用地周辺管理業務委託において、事業実施何兼支出負担行為で支出負担行為の決定を行っていたにもかかわらず、財務会計システムで支出負担行為(予定)の入力を行っていなかったものが1件、235,200円あった。</p>	<p>事業実施何と併せて、システム上の入力・決裁を行うことを職員間の相互チェックにより徹底し、適正な経理事務の確保に努めている。</p>
<p>中央こども家庭センター</p> <p>1 収入の促進について 令和6年度(12月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は142件、総額は1,015,868円で、うち滞納繰越分は110件、870,636円である。</p> <p>2 経理事務について 令和6年度に調定減額すべきものを5年度に調定減額したため、調定繰越しされていない雑入(貸金過年度過払金返納金)が43件、70,667円あった。</p>	<p>児童福祉施設弁償金等の収入未済額1,015,868円のうち、令和8年2月末現在46,850円を収入し、118,840円を不納欠損処理した。</p> <p>滞納繰越分の調定の処理方法については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>姫路こども家庭センター</p> <p>1 収入の促進について 令和6年度(10月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は350件、総額は4,174,975円で、うち滞納繰越分は290件、3,201,875円である。</p>	<p>児童福祉施設弁償金等の収入未済額4,174,975円のうち、令和8年2月末現在510,093円を収入し、311,163円を不納欠損処理した。</p>

<p>2 経理事務について 児童虐待アドバイザー活動費に係る報償費（謝金）等の支出において、3か月から11か月以上遅れているものが30件、498,102円あった。</p> <p>3 物品の損傷について 令和5年11月1日から6年10月31日において、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費537,372円）していた。</p>	<p>児童虐待アドバイザー活動費に係る報償費（謝金）等の支出については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>公用車等の事故防止については、職員会議のほか交通安全研修にて起こりやすい事故事例・対策を掲示するなどにより注意喚起を行い、細心の注意を払うよう指導している。</p>
<p>県立ものづくり大学校 職業訓練生の充足について 令和6年度の産業技術資格科（前期・後期）における職業訓練生の定員に対する入校率がそれぞれ20.0%及び13.3%と著しく低調である。</p>	<p>学校説明会の開催頻度を増やすとともに、ハローワーク主催の説明会においても求職者に対して積極的な広報を行っている。併せて、関係機関等への情報提供や広報誌への掲載など、効果的かつ効率的な広報施策を講じ、定員確保に努めている。</p>
<p>県立但馬技術大学校 職業訓練生の充足について 令和6年度の建築工学科及び機械製造学科における職業訓練生の定員に対する入校率がそれぞれ45.0%及び40.0%と著しく低調である。</p>	<p>各教科の募集に向け、ハローワークや学校等の関係機関への周知・連携に加え、学校見学やオープンキャンパスによる体験学習の実施、配布資料の充実、ホームページやインスタグラムによる情報発信、各種イベントへの出店等によるPRを行い、定員確保に努めている。</p>
<p>県立農林水産技術総合センター 経理事務について</p> <p>(1) (目) 弁償金で収入すべき交通事故示談金1件、357,500円が(目)雑入で収入されていた。</p> <p>(2) 調査船の双方向無線電話装置及び衛星非常用位置指示無線標識装置等の交換において、事前に支出負担行為の決定を行わずに需用費（修繕費）を支出していたものが2件、980,430円あった。</p>	<p>(1) 収入科目の適否を財務規則等により随時確認し、複数職員でのチェックを徹底することにより、適正処理の確保に努めている。</p> <p>(2) 各経費がこの特例処理要件に該当するか否かを、財務規則等により随時確認し、複数職員でのチェックを徹底することにより、適正処理に努めている。</p>
<p>森林動物研究センター 物品の損傷について 令和5年4月1日から6年3月31日において、特に注意喚起を要する衝突事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費674,628円）していた。</p>	<p>職場会議等における啓発、県民局主催の交通安全研修の受講、公用車の運転前・運転後のアルコールチェックの徹底を継続し、自動車を運転する際の交通安全・事故防止等に取り組んでいる。</p>
<p>県立淡路景観園芸学校 受講生の充足について</p>	

<p>令和6年度のまちづくりガーデナー本科コース（後期）、マスターコース（前期・後期）及び園芸療法課程（全寮制）における研修開始時の受講生の定員に対する割合がそれぞれ45.0%、47.5%、45.0%及び13.3%と著しく低調である。</p>	<p>学校説明会の実施回数増、関係団体や周辺施設への情報提供や広報誌への掲載など積極的な広報対策を講じるとともに、園芸療法課程においては、受講者のニーズに応えられるようカリキュラム改正を行うなど、志願者の確保に努めている。</p>
<p>播磨西教育事務所 予算執行について スクール・サポート・スタッフ配置事業において、予算令達額が不足（223,380円）しているにもかかわらず、補助金の交付決定を行っていたものが1件あった。</p>	<p>予算執行については、予算令達の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な予算の管理・執行に努めている。</p>
<p>県立コウノトリの郷公園 物品の損傷について 令和5年10月1日から6年9月30日において、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を2台損傷（リース車修繕費912,775円）していた。</p>	<p>公用車を運転する職員に対して、公用車運転の際には細心の注意を払い、事故防止に努めるよう指導した。また、継続的に職場会議等において安全運転の意識高揚と交通事故防止への注意喚起を行い、安全運転の確保と物品の適正な管理に努めている。</p>
<p>西宮南高等学校 契約事務について C棟階段室雨漏り修繕他工事の増工に伴う変更契約金額について、変更後の設計金額を積算し、これに当初契約時の設計金額と落札価格の割合等を勘案して算出すべきところ、契約業者からの見積額をもって増額契約していた。</p>	<p>契約事務については、契約制度への理解を深め、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>篠山東雲高等学校 収入の促進について 令和5年度（6年6月末現在）における教育施設生産物売払収入の収入未済は、1件、785,960円で、全額が滞納繰越分である。</p>	<p>教育施設生産物売払収入の収入未済額785,960円については、本庁財務課と連絡を密にし、収入の促進に努めてきたが、令和7年7月に消滅時効が完成し、これ以上の債権回収は見込めないことから、本庁財務課において債権放棄に向けた事務手続を進めていく。</p>
<p>播磨農業高等学校 経理事務について 教育施設生産物売払収入の事務処理が遅れたため、令和4年度収入とすべきところを6年度収入としているものが1件、160,000円あった。</p>	<p>教育施設生産物売払収入の調定については、チェック体制を強化し、再発防止の徹底を図り、適正な事務の執行に努めている。</p>
<p>播磨特別支援学校 経理事務について 就学奨励費の支給において、支出負担行為の決定が著しく遅れているものが27件、75,770円あった。</p>	<p>就学奨励費の支給については、申請から支出までの事務処理手順と期限を明確化し、複数人でのチェック体制を確立することにより、進捗状況を適切に管理し、適正な事務処理に努めている。</p>

<p>西はりま特別支援学校 契約事務について</p> <p>落札者等の入札保証金に関して、契約金額が200万円以下で契約保証金を免除したとき等は、当該入札保証金は速やかに還付すべきであるのに、令和6年度グラウンド等芝管理作業委託契約等において、3か月以上経過して還付しているものが2件、170,000円あった。</p>	<p>契約事務については、速やかな事務処理を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>兵庫警察署 物品の亡失について</p> <p>防犯カメラを更新するに当たり、更新対象ではないカメラ1台を誤って廃棄し亡失(取得価格305,500円)していた。</p>	<p>物品の取扱いについて、台帳記載の有無等に限らず、処分の判断は慎重に行い、適正な物品管理に努めている。</p>
<p>姫路警察署 予算執行について</p> <p>令和5年度予算で支出すべき委託料3件、1,625,140円が6年度予算で支出されていた。</p>	<p>予算執行については、支出予定月のスケジュール表を作成し「見える化」を図るとともに、会計課内で情報共有するなど、適正な予算執行に努めている。</p>

令和7年12月1日付け 監査報告に係る措置

1 本庁

指摘事項	措置
<p>総務部</p> <p>1 経理事務について（総務課）</p> <p>(1) 市町財政等調整基金で収入すべき貸付金償還金3件、136,833,336円が一般会計で収入されていた。</p> <p>(2) 歳入と歳入歳出外現金との間の収入は公金振替によって行うが、令和6年度歳入とすべき歳入歳出外現金の払出決定を出納閉鎖期日前日に行ったため、振込不能となり、7年度歳入となっているものが1件、1,211,000円あった。</p> <p>2 物品の損傷について（管財課）</p> <p>令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する接触事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費354,596円）していた。</p>	<p>(1) リスク評価シート等により事案の共有を図るとともに、複数職員による受入科目の確認等を徹底するなど、適正な事務処理並びに再発防止に努めている。</p> <p>(2) 歳入歳出外現金の入金と払出の確認・照合できるよう管理簿を作成することで、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p> <p>公用車の接触事故防止については、毎月の朝礼において運転業務に従事する際はどのような状況下であっても集中して業務を行うよう、継続して注意喚起を実施している。</p> <p>また、定期的実施している安全運転講習について、より実践的で効果的なカリキュラムとなるよう、AIを用いて運転の癖等を分析し、身につけている運転習慣の改善点を知る研修について準備を進めている。</p> <p>さらに、事故やヒヤリハット事案を臨場感と緊張感を持って共有するために、発生場所の情報やドライブレコーダーの映像を含めた「事故・ヒヤリハット事例集」を作成した。</p>
<p>企画部</p> <p>契約事務について（地域振興課）</p> <p>兵庫津ミュージアム広報業務委託契約に係る履行確認を行った後、6か月以上経過して還付されている契約保証金が1件、250,800円あった。</p>	<p>履行確認時に、契約保証金の還付処理の決定も行うことにより、速やかな還付処理を行うことに努めている。</p>
<p>財務部</p> <p>1 収入の促進について（税務課）</p> <p>令和6年度（決算時現在）における県税等の法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、前年度と比較すると913,482,736円増加しており、7,605,625,290円と多額となっている。</p>	<p>県税等の収入未済額7,605,625,290円については、法定徴収猶予分を含めた7,959,929,071円のうち、令和8年1月末現在2,249,232,498円を徴収等し、404,097,830円を不納欠損処理した結果、残る収入未済額は5,306,598,743円となっている。なお、不正軽油脱税事件の特殊要因を除くと、収入未済額は3,726,666,887円となる。</p>

<p>2 収税事務について（税務課） 令和6年度（決算時現在）における200万円以上の県税高額滞納者（法定徴収猶予分を除く。）は、前年度と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は63人で、総額は1,586,196,373円となっている。</p> <p>3 契約事務について（財政課） ふるさとひょうご寄附金事業委託において、契約期間を延長したにもかかわらず、変更契約を締結していない契約が1件（契約額42,533,443円）あった。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額1,586,196,373円については、令和8年1月末現在158,664,634円の徴収等を行い、21,201,624円を不納欠損処理した結果、高額滞納者に係る滞納額は1,406,330,115円となる。なお、不正軽油脱税事件の特殊要因を除くと、滞納額は313,179,459円となる。</p> <p>契約事務については、契約制度への理解を深め事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正かつ速やかな事務処理の確保に努めている。</p>
<p>福祉部</p> <p>1 収入の促進について（地域福祉課、児童家庭課） 令和6年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は前年度と比較すると5,045,933円減少しているものの、88,154,198円と多額となっている。</p> <p>2 予算執行について（総務課、児童家庭課、ユニバーサル推進課） (1) 流用については、余剰が生じる見込みの範囲内で行うべきところ、(事項)保育対策費において、412,882,000円流用した結果、一般財源の予算額が5,778,594円不足し、不適切な流用となっていた。</p>	<p>(1) 児童福祉施設弁償金の収入未済額6,215,251円のうち、令和8年2月末現在788,865円を収入した。</p> <p>(2) 生活保護費等弁償金の収入未済額7,000,913円のうち、令和8年2月末現在221,161円を収入し、677,657円を不納欠損処理した。</p> <p>(3) 児童扶養手当過年度過払金返納金の収入未済額7,955,270円のうち、令和8年2月末現在406,550円を収入した。</p> <p>(4) 雑入（児童扶養手当過年度過払金返納金）の収入未済額444,740円のうち、令和8年2月末現在45,000円を収入した。</p> <p>(5) 過年度補助金等返還金（高等職業訓練給付金返還金）の収入未済額4,480,000円については引き続き収入の促進に努めている。</p> <p>(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額62,058,024円のうち、令和8年2月末現在6,804,830円を収入した。</p> <p>(1) 予算流用が必要な場合は、流用元の予算執行状況を正確に把握した上で、適切な事務処理に努めている。</p>

<p>(2) (事項) 児童福祉措置費において、充当すべき特定財源を3,709,273,000円計上していたが、収入額が3,435,151,055円と予算額に対して274,121,945円減少した結果、一般財源の予算額を221,883,080円超過して執行していた。</p> <p>(3) (目) 社会福祉施設費で支出すべき委託料(兵庫県聴覚障害者情報センター管理運営事業)の一部、1件、137,000円が(目)障害者福祉費で支出されていた。</p> <p>3 経理事務について(総務課)</p> <p>年度誤りの歳入の消込不能更正をした際、誤って収納種別欄に個別システムを追加したことで、システム上収入未済として記録されたままとなった当初調定を取り消したため、建物賃貸料が1件、309,174円過少調定となっていた。</p>	<p>(2) 予算執行については、正確な予算管理を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>(3) 委託料の予算執行については、適切な予算科目から支出するとともに、適正な事務処理に努めている。</p> <p>財務会計システムの適切な取扱い及び複数担当者による確認を改めて徹底し、再発防止に努めている。</p>
<p>保健医療部</p> <p>収入の促進について(医務課、疾病対策課)</p> <p>令和6年度における過年度補助金等返還金(無料PCR検査等実施事業者検査実施事業交付金返還金)等の収入未済額は前年度と比較すると33,292,851円増加しており、46,319,503円と多額となっている。</p>	<p>(1) 看護師学生等修学資金貸付金返還金に係る違約金の収入未済額5,787,153円のうち、令和8年2月末現在377,823円を収入した。</p> <p>(2) 看護師学生等修学資金貸付金返還金の収入未済額7,609,850円のうち、令和8年2月末現在32,140円を収入した。</p> <p>(3) 無料PCR検査等実施事業者検査実施事業交付金返還金の収入未済額32,922,500円については、財産状況の調査を続けるなど引き続き適切な滞納整理に努めている。</p>
<p>産業労働部</p> <p>1 収入の促進について(地域経済課)</p> <p>令和6年度における小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金等の収入未済額は前年度と比較すると90,736,957円減少しているものの、6,483,844,264円と多額となっている。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返納金・延滞利息の収入未済額26,703,431円のうち、令和8年2月末現在25,320円を収入した。</p> <p>(2) 共同施設資金貸付金償還金の収入未済額976,605,600円のうち、令和8年2月末現在12,000,000円を収入した。</p> <p>(3) 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金の収入未済額2,889,079,021円のうち、令和8年2月末現在177,000円を収入した。</p> <p>(4) 工場共同化資金貸付金償還金の収入未済額678,084,000円のうち、令和8年2月末現在11,000,000円を収入した。</p> <p>(5) 地域改善対策高度化資金貸付金償還金の収入未済額1,112,430,000円のうち、令和8年2</p>

<p>2 契約事務について（労政福祉課）</p> <p>ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業 ひょうごで働こう！マッチングサイト改修、保守運用及び関連業務委託契約に係る履行確認を行った後、3か月以上経過して還付されている契約保証金が1件、1,541,210円あった。</p> <p>3 物品の損傷について（観光振興課）</p> <p>令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する過失により、パソコンを1台損傷（リースパソコン修繕費330,000円）していた。</p>	<p>月末現在300,000円を収入した。</p> <p>(6) 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金の収入未済額38,760,090円のうち、令和8年2月末現在11,040,000円を収入した。</p> <p>(7) 高度化資金違約弁償金の収入未済額619,777,220円のうち、令和8年2月末現在1,340,224円を収入した。</p> <p>(8) 高度化資金貸付金利子の収入未済額135,185,312円については、元金の収入未済分と併せて償還指導等を行っている。</p> <p>(9) 設備近代化資金貸付金償還金の収入未済額4,354,947円のうち、令和8年2月末現在512,540円を収入した。</p> <p>(10) 設備資金違約弁償金の収入未済額2,864,643円のうち、令和8年2月末現在149,975円を収入した。</p> <p>契約事務については、契約内容の確認を徹底するとともにチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p> <p>職場研修等の機会を通じて慎重かつ丁寧に物品を扱うよう職員に注意喚起を行い、適切な取扱についての意識を高めるとともに、再発の防止を徹底している。</p>
<p>農林水産部</p> <p>1 収入の促進について（農業経営課、農林経済課）</p> <p>令和6年度における農業改良資金貸付金償還金等の収入未済額は前年度と比較すると903,854,000円減少しているものの、38,217,449円と多額となっている。</p> <p>2 予算執行について（総務課、治山課）</p> <p>(1) （事項）総務費国庫支出金返納金（農林水産部）において、充当すべき特定財源を2,177,000円計上していたが、充当可能な収</p>	<p>(1) 農業次世代人材投資資金（準備型）返還金の収入未済額3,000,000円については、電話、面談により催告を行うなど、引き続き適切な債権管理に努めている。</p> <p>(2) 農業改良資金貸付金償還金の収入未済額30,764,856円のうち、令和8年2月末現在825,000円を収入した。</p> <p>(3) 違約金弁償金の収入未済額4,452,593円のうち、令和8年2月末現在120,000円を収入した。</p> <p>(1) 担当課および経理担当において、複数の担当者で相互に確認する体制を整え、都度ダブルチェックを行うとともに、財政課・計画課</p>

<p>入額が1,268,093円と予算額に対して908,907円減少した結果、一般財源の予算額を908,083円超過して執行していた。</p> <p>(2) (事項) 県単独農林水産施設災害復旧費(繰越明許費)の財源となる県単独農林水産施設災害復旧事業債について、本来は事業費に充当すべき金額を借り入れなければならないが、事業費を減額したにもかかわらず、借入額を減額しなかったため、借入額が1件、600,000円過大となっていた。</p> <p>3 予算計上について (農地整備課)</p> <p>繰越明許費として予算で定めて翌年度に繰り越して使用しようとする歳出予算の経費については、当該経費に係る歳出に充てるために必要な金額を当該年度から翌年度に繰り越さなければならないが、(事項) 公共事業土地改良費において、233,658円財源不足が生じていた。</p>	<p>とも十分に情報共有することで予算計上及び予算執行に齟齬が生じないように努めている。</p> <p>(2) 申請時に所要額を正確に把握するよう、課内及びかい所属へ事前に周知徹底し、予算の執行管理に努めている。</p> <p>予算の執行状況について、確認・情報共有の体制を徹底し、適正な執行の確保に努めている。また所管課が把握していない予算執行がないよう不用額が確定した段階で、かいの令達引き上げを行い、発生を防ぐよう努めている。</p>
<p>土木部</p> <p>1 収入の促進について (道路保全課、港湾課)</p> <p>令和6年度における港湾施設使用料等の収入未済額は前年度と比較すると2,856,308円減少しているものの、364,778,209円と多額となっている。</p> <p>2 経理事務について (総務課)</p> <p>1か月以上の病気休暇取得者の返納手続において、返納事由発生日を誤ったこと等のため、通勤手当が3件、52,512円過少支給となっていた。</p> <p>3 廃川敷地の管理について (用地課)</p> <p>令和7年3月末現在において普通財産として管理している廃川敷地の無断使用は、2件、105平方メートルである。</p>	<p>(1) 港湾施設占用料の収入未済額4,161,810円のうち、令和8年2月末現在1,510,350円を収入し、120,640円を不納欠損処理した。</p> <p>(2) 延滞金の収入未済額5,801,868円のうち、令和8年2月末現在160,968円を収入した。</p> <p>(3) 雑入(道路損傷行為に係る費用負担金)の収入未済額3,326,190円のうち、令和8年2月末現在466,284円を収入した。</p> <p>(4) 港湾施設使用料の収入未済額340,126,771円のうち、令和8年2月末現在4,320,000円を収入した。</p> <p>(5) 雑入の収入未済額11,361,570円については、引き続き滞納者への納付指導を行い収入未済額の縮減に努めている。</p> <p>通勤手当の過少支給額52,512円については、令和7年8月15日に追給した。</p> <p>廃川敷地の無断使用105平方メートルについては、関係者と協議し、引き続き無断使用の解消に努めている。</p>

<p>まちづくり部</p> <p>1 収入の促進について（公営住宅管理課） 令和6年度における県営住宅使用料等の収入未済額は前年度と比較すると41,626,482円減少しているものの、448,220,914円と多額となっている。</p> <p>2 経理事務について（公営住宅管理課） 雑入（不当利得返還金）を納期限までに完納していない者に対し、督促状により督促すべきであるのに、これを行っていないものが1件、295,568円あった。</p>	<p>(1) 県営住宅使用料の収入未済額159,490,844円のうち、令和8年2月末現在28,410,309円を収入した。</p> <p>(2) 借上県営住宅使用料の収入未済額3,901,065円のうち、令和8年2月末現在509,700円を収入した。</p> <p>(3) 弁償金の収入未済額284,829,005円のうち、令和8年2月末現在8,014,052円を収入した。</p> <p>督促を行っていないものについては、令和7年7月16日付けで督促状を送付した。 引き続き債権管理や事務引継ぎの徹底を図り、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>企業庁</p> <p>1 経営成績について（地域整備事業会計、企業資産運用事業会計、地域創生整備事業会計）</p> <p>(1) 地域整備事業会計の当年度の決算は、未成事業資産を時価評価したこと等による棚卸資産減耗損を含む営業費用44,469,941,488円があったこと等のため、33,005,974,794円の純損失となっている。</p> <p>(2) 企業資産運用事業会計の当年度の決算は、過年度分の解体等引当金を計上したことに伴う特別損失575,707,748円があったこと等のため、326,826,927円の純損失となっている。</p> <p>(3) 地域創生整備事業会計の令和6年度の純損失は、前年度の99,811,627円と比較すると、78,010,541円減少し、21,801,086円となっている。</p> <p>2 土地の売却について（地域整備事業会計） 令和6年度末現在における売却可能な土地は、1,133,957平方メートルあり、そのうち売却可能になってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、226,091平方メートルある。</p>	<p>(1) 令和6年度は、未成事業資産の時価評価に伴う棚卸資産減耗損を計上したため大幅な純損失となったが、令和7年度は、市場動向を踏まえ同様の棚卸資産減耗損は想定しておらず、用地分譲と保有資産の整理を進めることで純損失幅の縮小を見込んでいる。</p> <p>(2) 令和6年度は、過年度分の解体等引当金を一括して計上したことにより一時的に赤字となったが、令和7年度は5年度までと同様に黒字を確保出来る見込みである。</p> <p>(3) 令和7年度は、ひょうご小野産業団地整備事業における、万が一の場合の契約不適合責任を想定した予備費計上により、純損失となる補正予算を計上している。 なお、市場金利の上昇を受け、定期預金の受取利息が企業債の支払利息を上回る見込みであり、予備費を除くと純利益となる見通しである。</p> <p>未売却面積のうち売却可能になってから10年以上経過している226,091平方メートルについては、令和7年度に24,293平方メートルを売却したため、令和8年2月末現在では201,798平方メートルとなった。</p>
<p>病院局</p>	

<p>1 経営成績について 令和6年度は、12,885,454,352円の経常損失で、これに特別損益を加減した純損失は13,283,201,791円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における各病院の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）及び償還期限が到来しているのに償還されていない粒子線治療資金貸付金等は、前年度と比較すると金額が増加しており、3,103件、225,212,318円である。</p> <p>3 経理事務について 通勤手当の返納等にかかる未収金のうち、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分を行わなかったため、その他未収金が3件、192,923円過大計上となっていた。</p> <p>4 契約事務について 兵庫県立病院看護師募集案内等制作業務に係る契約で、契約書の作成をしていない契約が1件（契約額3,938,000円）あった。</p>	<p>令和7年度は前年度より経常収益は増加しているものの、物価高騰に加え、給与改定の影響等により経常費用も増加し、引き続き大幅な赤字を見込んでいる。 経常赤字縮減に向け、「兵庫県立病院経営対策委員会」での議論を踏まえた収支改善策を着実に実施し、持続可能な経営の確保に努める。</p> <p>各病院における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）225,212,318円のうち、令和8年1月末現在41,490,464円を収入し、2,265,000円を不納欠損処理した。</p> <p>その他未収金の過大計上額192,923円については、令和7年7月に不納欠損処理を行った。今後、同様の事務処理誤りが生じないよう、病院内で業務が完結するように事務の流れを変更し、適正な事務処理に努めている。</p> <p>契約事務については、契約制度への理解を深め事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>教育委員会事務局 収入の促進について（財務課、社会教育課） 令和6年度における大学奨学資金貸付金返還金等の収入未済額は前年度と比較すると72,597,194円減少しているものの、717,456,429円と多額となっている。</p>	<p>(1) 大学奨学資金貸付金返還金の収入未済額318,719,683円のうち、令和8年2月末現在22,526,440円を収入した。 (2) 高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額242,167,580円のうち、令和8年2月末現在14,028,333円を収入した。 (3) 高等学校奨学資金貸付金返還金の収入未済額151,889,166円のうち、令和8年2月末現在15,471,414円を収入した。 (4) 弁償金の収入未済額4,680,000円については、債権回収に係る督促を継続するなど、収入の促進に努めてきたが、令和7年4月に消滅時効が完成し、これ以上の債権回収は見込めないことから、債権放棄に向けた事務手続を進めていく。</p>
<p>警察本部 1 収入の促進について</p>	

<p>令和6年度における放置違反金等の収入未済額は前年度と比較すると1,374,366円増加しており、82,724,595円と多額となっている。</p> <p>2 補助事業について 犯罪被害者相談員による面接相談事業において、補助金額の算定を誤ったため、補助金が1件、24,900円過大交付となっていた。</p> <p>3 物品の損傷について 令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する接触事故等により、公用車等を6台損傷（県有車両等損傷額914,221円、リースパソコン修繕費427,130円）していた。</p>	<p>(1) 延滞金（放置違反金に係る延滞金）の収入未済額9,377,300円のうち、令和8年2月末現在2,060,400円を収入し、1,056,300円を不納欠損処理した。</p> <p>(2) 過料等（放置違反金）の収入未済額73,347,295円のうち、令和8年2月末現在17,916,276円を収入し、3,278,388円を不納欠損処理した。</p> <p>補助金の過大交付額24,900円については、令和7年7月18日に返還を受けた。</p> <p>公用車等の物品の取扱いについては、平素の注意喚起のみならず、教養資料の発出、訓練の実施等に努めている。</p> <p>また、リースパソコンの損傷については、職員の不注意による亡失及び損傷事案が発生しないよう注意喚起するとともに、適正な物品管理に努めている。</p>
---	--

2 地方機関等

指摘事項	措置
<p>神戸県民センター 県民躍動室 物品の損傷について 令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（損傷額428,516円）していた。</p> <p>神戸県税事務所 収税事務について 令和6年度（7年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は36人、総額は1,416,239,301円で、うち滞納繰越分は69,860,068円である。</p> <p>神戸農林振興事務所</p>	<p>交通事故の防止、物品の適正な取扱いについては、従来から交通安全研修、運転技能講習、幹部会議や職場会議、週1回の庁内放送など、あらゆる機会を捉えて注意喚起を行い、安全装置の設置も進めている。</p> <p>また、今年度から指定運転員を対象とした説明会を開催し、安全運転意識の向上を図っている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額1,416,239,301円のうち、令和8年1月末現在167,403,544円の徴収等を行い、5,001,800円を不納欠損処理した。</p>

<p>1 経理事務について 農地防災事業において、年度執行計画額を超えて工事請負費を部分払いした結果、令和5年度現年予算が不足したため、予算管理の都合上、一部を歳出戻入しているものが1件、1,895,988円あった。</p> <p>2 工事関係事務について 快適トイレの導入経費について、従来品相当額の控除を漏らした事等のため、復旧治山事業の設計が1件、167,200円過大設計となっていた。</p> <p>神戸土木事務所 財産管理事務について 令和7年3月末現在において同所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、105平方メートルである。</p>	<p>年度執行計画額を超えた部分払額の算定誤りについては、支払算定チェックシートを事務所で統一し、支払額の算定方法、算定額の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>快適トイレの導入経費の積算誤りについては、既存の設計書類審査チェックシートに新たな項目を追加するとともに研修を実施することにより、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>廃川敷地の無断使用105平方メートルについては、関係者と協議し、引き続き無断使用の解消に努めている。</p>
<p>阪神南県民センター 県民躍動室</p> <p>1 物品の損傷について 令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費466,290円）していた。</p> <p>2 契約事務について 尼崎総合庁舎保守管理業務委託において、契約が終了していないにもかかわらず契約保証金を払い出したため、契約保証金の不足している契約が1件（契約額2,046,000円）あった。</p> <p>西宮県税事務所</p> <p>1 収税事務について 令和6年度（7年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は12人、総額は163,273,693円で、うち滞納繰越分は112,338,134円である。</p> <p>2 補助事業について 納税貯蓄組合自主納税促進事業において、補助金額の算定を誤ったため、補助金が1件、24,000円過大交付となっていた。</p>	<p>公用車等物品の損傷防止については、管理職による運行管理チェックの実施とともに交通安全研修、注意喚起メールの配信、職場会議での安全運転指導等により職員の安全意識の向上を図り、公用車の慎重かつ丁寧な運転について意識啓発に努めている。</p> <p>契約事務については、財務担当者と契約事務担当者が契約内容や仕様書をダブルチェックし、業務が全て完了したことを確認した上で契約保証金を返金することとし、適正な事務処理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額163,273,693円のうち、令和8年1月末現在33,189,300円の徴収等を行い、9,512,600円を不納欠損処理した。</p> <p>補助金の過大交付額24,000円については、令和7年6月20日に補助事業者から返還を受けた。</p>

<p>西宮土木事務所</p> <p>1 収入の促進について 令和6年度（7年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は193件、総額は370,732,545円で、うち滞納繰越分は187件、316,833,035円である。</p> <p>2 占・使用許可事務について (1) 令和6年3月までに許可期間が満了した海岸占用等のうち、7年4月末現在許可更新手続未了のものが2件ある。 (2) 令和4年度から6年度において、係留許可等のない船が1隻あった。</p> <p>3 契約事務について 当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、宝塚唐櫃線他緊急小規模道路工事に係る請負契約で、契約保証金の徴収が1か月以上遅れている契約が1件（契約額33,319,000円）あった。</p> <p>4 工事関係事務について 3次元起工測量・3次元設計データ作成費に係る諸経費の計上を誤ったため、住宅市街地盤整備促進事業の設計が1件、644,600円過大設計となっていた。</p>	<p>港湾施設使用料等の収入未済額370,732,545円のうち、令和8年2月末現在53,899,510円を収入した。</p> <p>(1) 許可更新手続未了2件については、相手方と許可手続に至るよう解決に向けて粘り強く交渉を行っている。 (2) 対象の船舶に対して許可手続を行い、適正に事務を処理している。</p> <p>令和6年度より指示書に請負金額の累計額を記載する欄を追加して、指示書決裁時に複数人で把握する体制に強化し、累計額が当初契約金額の倍額以上になった時点で、速やかに変更契約及び契約保証金の追加を行い、再発防止に努めている。</p> <p>費用計上に係る本庁の通知を改めて事務所内で周知し「設計書類審査チェックシート」にチェック項目を追加して、設計書の作成、積算及び決裁時に複数人でチェックすることにより、再発防止に努めている。</p>
<p>阪神北県民局 総務企画室 物品の損傷について</p> <p>令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する自損事故等により、公用車を7台損傷（リース車修繕費1,830,632円）していた。</p> <p>伊丹県税事務所 収税事務について</p> <p>令和6年度（7年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少している</p>	<p>公用車の自損事故等の主な原因がバック時の後方確認不足と考えられるので、後方確認の徹底を庁内放送や職場会議等で重点的に呼びかけるとともに、運転技能講習会や交通事故防止研修会を実施し、事故防止意識の向上に努めている。さらに、ハード面の対策強化として、バックモニターに加えてコーナーセンサー設置を促進し、事故防止に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額10,478,800円のうち、令和8年1月末現在450,000円の徴収を行い、2,192,900円を不納欠</p>

<p>ものの、その人数は3人、総額は10,478,800円で、うち滞納繰越分は2,506,900円である。</p> <p>宝塚土木事務所</p> <p>1 予算執行について 令和5年度に契約し、6年度に明許繰越しした委託料1件、2,761,000円について、5年度繰越明許費で支出すべきところ、6年度現年予算で支出していた。</p> <p>2 債権管理について 天神川氾濫災害生活再建資金貸付金について、債権として計上して管理しなければならないが、これを漏らしていたものが5件、4,608,248円あった。</p>	<p>損処理した。</p> <p>予算執行については、事務所内のチェック体制を強化し、法令・規則等を遵守しながら適正な事務処理に努めている。</p> <p>当該貸付金については、出納局会計課へ債権残高の報告をするとともに債権現在高簿を作成し、適切な債権管理に努めている。</p>
<p>西宮こども家庭センター</p> <p>収入の促進について 令和6年度（7年4月末現在）における児童福祉施設弁償金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は60件、総額は1,024,350円で、うち滞納繰越分は43件、694,950円である。</p>	<p>児童福祉施設弁償金の収入未済額1,024,350円のうち、令和8年2月末現在18,700円を不能欠損処理した。</p>
<p>県立工業技術センター</p> <p>契約事務について マイクロX線CTスキャナー修繕契約に係る履行確認を行った後、1年1か月以上経過して還付されている契約保証金が1件、664,510円あった。</p>	<p>契約事務については、速やかな事務処理を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>県立神戸高等技術専門学院</p> <p>1 備品管理について 処分決定を行わず、廃棄していた重要物品が1点あった。</p> <p>2 職業訓練生の充足について 令和6年度の機械加工技術科及び電気制御科における職業訓練生の定員に対する入校率がそれぞれ26.7%及び40.0%と著しく低調である。</p>	<p>処分決定のもれていた重要物品について処分決定を行った。今後は、チェックを強化し、適正な備品管理に努める。</p> <p>令和8年度生の募集に向け、ハローワークとの連携を強化するとともに、ものづくり企業イベントでの訓練制作物の展示やものづくり体験教室等の実施、ホームページ、インスタグラム等への訓練風景の動画や写真の掲載によって、学院や訓練に興味を持ってもらえるよう取り組み、定員確保に努めている。</p>
<p>県立障害者高等技術専門学院</p> <p>職業訓練生の充足について 令和6年度のJobサポート科（後期）における職業訓練生の定員に対する入校率が40.0%と著しく低調である。</p>	<p>従来のハローワーク等就労支援関係機関への募集訪問活動及び協議回数を増加するとともに、新たに、新卒入校生が対象となる学校関係</p>

	<p>者に対する見学会の実施を行い、就職実績や定着率等の就職継続支援の取組等を通じて、当学院の特徴についても積極的にPRを行うことにより、引き続き定員確保に努めている。</p>
<p>兵庫障害者職業能力開発校 契約事務について</p> <p>競争入札に付し入札者がいないことを理由として随意契約（不落随意契約）を行う場合は、契約保証金及び履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができないにもかかわらず、入札参加資格に関する条件を変更し、不落随意契約を行っていたものが1件（契約額20,291,700円）あった。</p>	<p>契約事務については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>旅券事務所 経理事務について</p> <p>(1) 旅券発給手数料への収入更正を適切に行わなかったため、雑入（旅券発給手数料の仮収入）が5件、2,988,000円過大調定となっていた。</p> <p>(2) 自動回転式ファイル保管庫の修繕において、事前に支出負担行為の決定を行わずに修繕契約を締結していたものが3件、1,028,280円あった。</p>	<p>(1) 過大調定額2,988,000円については、令和7年4月25日に収入更生を行った。</p> <p>(2) 契約事務については、支出負担行為に係る事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>県立尼崎総合医療センター</p> <p>1 経営成績について</p> <p>令和6年度の純損失は、前年度の1,538,092,631円と比較すると、650,128,280円増加し、2,188,220,911円となっている。</p> <p>2 未収金について</p> <p>令和6年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、945件、65,349,601円である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>(1) 行政財産目的外使用料を誤って過大に調定したため、その他医業外収益が1件、34,744,306円過大計上となっていた。</p> <p>(2) 薬品のたな卸に当たり、単価を誤ったため、貯蔵品（薬品）が1件、92,360円過大計</p>	<p>令和7年度は、「患者・地域から選ばれ続ける病院」をブランディング目標としたメディアミックス型の積極的な広報の継続による当院の医療機能に見合う患者の確保や救命救急入院料加算の増収など診療報酬対策を更に強化するとともに、ベンチマーク活用やより安価な同種同効品への切替促進による材料費の縮減などコントロールの効く費用の抑制等を行い、経営改善に努めている。</p> <p>未収金（現年度の診療報酬等を除く）65,349,601円のうち、令和8年1月末現在6,999,162円を収入した。</p> <p>(1) その他医業外収益の過大計上額34,744,306円については、令和7年6月5日に修正処理した。</p> <p>(2) 貯蔵品の過大計上額92,360円については、令和7年6月19日に修正処理した。</p>

<p>上となっていた。</p> <p>4 物品の損傷について 令和6年4月1日から7年3月31日までの間に、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（損傷額589,941円）していた。</p>	<p>救命救急センターの運行管理スタッフ全員で、今後の事故再発防止に係るミーティングを実施し、救急搬送という緊急的に公用車を運行する場面における使命感を今一度認識し、安全運転について共有するなど安全運転及び公用車の適正な管理に努めている。</p>
<p>県立西宮病院</p> <p>1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の825,816,501円と比較すると、1,003,315,013円増加し、1,829,131,514円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、300件、20,892,965円（過少計上額を含み、過大計上額を除く。）である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>(1) 診療報酬の減点に伴う調定取消を行わなかったため、過年度医業未収金が25件、15,494,049円過大計上となっていた。</p> <p>(2) 貸倒引当金計上済額を誤ったため、貸倒引当金繰入額が9,148,430円過大計上となっていた。</p> <p>(3) 勘定科目を誤ったため、その他流動負債（預り金）が4,041,555円過少計上、投資その他の資産（敷金）が62,500円過大計上となっていた。</p> <p>(4) 薬品のたな卸に当たり、単価を誤ったため、貯蔵品（薬品）が1件、803,698円過少計上となっていた。</p>	<p>令和7年度は救急応需率の向上、手術件数の増に加え、新病院で新規に設置を予定している診療科医師を1年前倒しで採用し診療機能の強化を図るなど収益確保に努めるとともに、診療材料にかかる値引き交渉強化や安価な製品への切替えなどに引き続き取り組み、経営改善に努めている。</p> <p>未収金（現年度の診療報酬当を除く。）20,892,965円のうち、令和8年1月末現在3,848,762円を収入した。</p> <p>(1) 過年度医業未収金の過大計上額15,494,049円については、令和7年7月30日に修正処理した。</p> <p>(2) 貸倒引当金繰入額の過大計上額9,148,430円については、令和7年7月30日に修正処理した。</p> <p>(3) その他流動負債（預り金）の過少計上額4,041,555円及び投資その他の資産（敷金）の過大計上額62,500円については、令和7年7月30日に修正処理した。</p> <p>(4) 貯蔵品（薬品）の過少計上額803,698円については、令和7年7月30日に修正処理した。</p>
<p>県立加古川医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の1,189,979,707円と比較すると、303,613,048円増加し、1,493,592,755円となっている。</p>	<p>令和6年度に兵庫県立病院経営対策委員会において取りまとめられた収支改善策に基づき、令和7年度は、1病棟休止や神経難病センター設置を行うとともに、患者の確保等による収益増加や業務の効率化等による費用削減の取組を推進し、経営成績の向上に努めている。</p>

<p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、600件、32,889,202円(過大計上額を除く。)である。</p>	<p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)32,889,202円のうち、令和8年1月末現在9,468,691円を収入した。</p>
<p>県立はりま姫路総合医療センター 1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の2,450,307,795円と比較すると、63,153,605円減少し、2,387,154,190円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、237件、32,394,585円である。</p>	<p>令和7年度は、経営改善プランや経営対策委員会策定の追加改善策に基づき、病床稼働率、診療単価の向上や、診療材料、委託料などの費用抑制に取り組み、経営成績の向上に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)32,394,585円のうち、令和8年1月末現在3,589,391円を収入した。</p>
<p>県立丹波医療センター 1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の1,010,622,706円と比較すると、270,926,862円増加し、1,281,549,568円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、344件、17,841,211円である。</p> <p>3 経理事務について 医業未収金を納期限までに完納していない者に対し、督促状により督促すべきであるのに、これを行っていなかったものが228件、13,065,176円あった。</p> <p>4 契約事務について 契約金額が200万円を超える契約については、契約金額の100分の10以上の契約保証金の徴収等をすべきであるのに、汚水管破断に係る緊急復旧工事に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていないものが2件(契約総額76,560,000円)あった。</p>	<p>引き続き、救急患者の受け入れ促進や丹波篠山市等の医療機関との地域医療連携の強化等により収益の向上を図るとともに、診療材料の値引き交渉や委託業務の仕様見直し等の経費節減に取り組むことで、収支の改善に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)17,841,211円のうち、令和8年1月末現在1,785,232円を収入した。</p> <p>過年度に発生した債権のうち納期限までに完納していない全ての未払者に対して督促等の必要な対応を行った。</p> <p>職場会議などを通じて、適正な契約事務全般について、関係職員に指導を徹底するほか、個別の契約事務を進める際には規程の確認を徹底するなど、基本に立ち返り、適正な事務処理に努めている。</p>

<p>県立淡路医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の486,034,344円と比較すると、313,472,809円増加し、799,507,153円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、147件、14,772,046円である。</p> <p>3 経理事務について 電話交換機設備の除却に係る経理処理を誤ったため、固定資産除却費が1件、9,617,431円過少計上となっていた。</p>	<p>物価上昇等の社会状況が厳しい中、引き続き収益確保に取り組むとともに、病院運営の効率化のため令和7年4月から1病棟の一時休止などコスト削減による経営成績の向上に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬を除く。)14,772,046円のうち、令和8年1月末現在2,298,072円を収入した。</p> <p>固定資産除却費の過少計上額9,617,431円については、令和7年6月16日に修正処理した。</p>
<p>県立ひょうごこころの医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の201,727,293円と比較すると、147,933,652円増加し、349,660,945円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和6年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、50件、4,089,881円(過大計上額を除く。)である。</p>	<p>経営対策委員会の議論等を踏まえて策定した令和7年度経営実施計画の目標数値を達成すべく、毎月の運営協議会等において幹部職員等に対して数値目標と月毎の達成状況を周知し経営意識の深化を図るとともに、同計画を実現すべく策定した稼働率の向上などの収支改善策の実行、経費の節減、及び院長ヒヤリング等を活用した追加対策の検討など、経営成績の向上に日々努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)4,089,881円のうち、令和8年1月末現在631,550円を収入した。</p>
<p>県立こども病院</p> <p>1 経営成績について 令和6年度の純損失は、前年度の93,130,644円と比較すると、1,518,190,334円増加し、1,611,320,978円となっている。</p> <p>2 未収金について</p>	<p>令和7年度は、特定集中治療室管理料算定病床の効率的な運用による入院単価の向上等により一層の収益の確保を図るとともに、さらなる経費の抑制等に努めている。その他、「兵庫県立病院経営対策委員会」によって令和7年3月にとりまとめられた報告書の提言に沿った経営改善策を順次実行するなど経営成績の向上に努めている。</p>

<p>令和6年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、263件、15,033,620円（過大計上額を除く。）である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>(1) 診療に係る未収金のうち、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分を行わなかったため、医業未収金が8件、143,930円過大計上となっていた。</p> <p>(2) 医業未収金を納期限までに完納していない者に対し、督促状により督促すべきであるのに、これを行っていないものが46件、7,401,370円あった。</p>	<p>未収金（現年度の診療報酬等を除く）15,033,620円のうち、令和8年1月末現在8,235,050円を収入した。</p> <p>(1) 医業未収金の過大計上額143,930円については、令和7年6月9日に修正処理した。</p> <p>(2) 医業未収金のうち、令和8年1月30日までに7,108,900円を収入し、同日付で292,470円を減額調定処理した。</p>
<p>県立がんセンター</p> <p>1 経営成績について</p> <p>令和6年度の純損失は、前年度の283,817,439円と比較すると、1,522,785円増加し、285,340,224円となっている。</p> <p>2 未収金について</p> <p>令和6年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、208件、15,355,307円である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>貸倒引当率の算定に当たり、誤った未収金額を基に算定したため、貸倒引当金繰入額が848,538円過大計上となっていた。</p>	<p>令和7年度は、医療機関訪問を強化し、新規患者の増加による収益増加を図るとともに、材料費をはじめ経費節減に取り組む等、経営改善に努めている。</p> <p>未収金（現年度の診療報酬等を除く）15,355,307円のうち、令和8年1月末現在3,742,554円を収入した。</p> <p>貸倒引当金繰入額の過大計上額848,538円については、令和7年6月30日に修正処理した。</p>
<p>県立粒子線医療センター</p> <p>1 経営成績について</p> <p>令和6年度の純損失は、前年度の919,139,794円と比較すると、262,626,584円減少し、656,513,210円となっている。</p> <p>2 未収金について</p> <p>令和6年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）及び償還期限が到来しているのに償還されていない粒子線治療資金貸</p>	<p>粒子線治療はQOL（生活の質）に優れた最新の治療法であること、また、当センターは陽子線と炭素イオン線の2種類のビームを使用できる日本唯一の施設であることや、令和4年度に保険適用となった膵臓がんや肝臓がんなどの難治性がんの治療実績が他施設と比べて多いこと、令和6年度に保険適用となった肺がんに対する他治療との優位性などを、各種メディアやWEB、講演会等で積極的に情報発信することにより、経営成績の向上に引き続き努めている。</p> <p>未収金（現年度の診療報酬等を除く。）等4,328,900円のうち、令和8年1月末現在892,000円を収入した。</p>

<p>付金は、前年度と比較すると金額は減少しているものの、5件、4,328,900円である。</p> <p>県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター 経営成績について</p> <p>令和6年度の純損失は、前年度の418,110,327円と比較すると、16,899,984円減少し、401,210,343円となっている。</p>	<p>Web広告、ラジオ番組出演、SNS、学会、研究会等を効果的に活用した情報発信に加え、地域医療連携推進法人神戸圏域放射線治療共同利用連合への参加、出張講演会を実施し、今後、山陽電車車内広告、神戸・阪神間の病院・診療所（泌尿器科）の訪問を行い、施設の広報・PRをさらに拡充し、新規患者確保による経営成績の改善に取り組んでいる。</p>
--	--

3 財政的援助団体等

指摘事項	措置
<p>兵庫県公立大学法人 経理事務について</p> <p>元事務嘱託員による科学研究費助成事業に係る不正事案の発生に伴い、過大に受領した研究費を独立行政法人日本学術振興会に返還したため、2,330,877円が不経済な支出となっていた。当事業の不正事案が発生したことは誠に遺憾である。</p>	<p>本事案については、独立行政法人日本学術振興会に提出した再発防止策（金券類の管理徹底、研究補助者の従事状況確認、教員自ら財務会計システムでの残高確認、作為的抽出とされない内部監査の実施等）を実施するとともに、神戸商科キャンパス経営部に財務課長を配置して不正防止のためのチェック機能を強化したほか、学長による全教職員への綱紀肅正通知の発出、コンプライアンス研修の開催等を行っており、引き続き再発防止に努めている。</p>
<p>公益財団法人 兵庫県芸術文化協会 契約事務について</p> <p>予定価格が100万円を超える業務委託等については競争入札により契約を締結する必要があるが、青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」案内誘導業務委託契約等（契約総額5,986,750円）を随意契約としているものが2件あった。</p>	<p>契約事務については、会計規定に基づき、契約毎に内容を精査し、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センター 収入の促進について</p> <p>令和6年度末現在における貸付金等の収入未済は、前回監査を執行した4年度末と比較すると17,928,995円減少しているものの、47企業（50件）、83,752,421円である。</p>	<p>割賦設備償還金等の収入未済額83,752,421円のうち、令和8年2月末現在11,598,909円を収入した。</p>
<p>公益社団法人 ひょうご農林機構 経営状態について</p> <p>決算の結果、73,537,675円の当期正味財産の減少を生じており、期末正味財産合計額は、マイナス2,680,161,790円となっている。</p>	<p>当機構の経営改善のためには債務整理が不可欠であることから、令和7年12月に債務整理に向けた特定調停の申立てを行った。また、債</p>

	<p>務整理後は分収林事業から撤退し、それに代わる新たな森林管理スキームにおける業務を担うべく県と協議を進めている。</p>
<p>兵庫県住宅供給公社</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>(1) 令和6年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、前年度と比較すると15,732,881円減少しているものの、57,955,823円で、うち過年度の滞納は、112人、37,393,976円である。</p> <p>(2) 令和6年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、前年度と比較すると82,272円減少しているものの、4,433,981円で、うち過年度の滞納は、18人、3,153,519円である。</p> <p>(3) 令和6年度末現在における賃貸住宅等の入居者が負担すべき経費の収入未済額は、前年度と比較すると1,539,977円減少しているものの、11,842,526円で、うち過年度の滞納は、70人、7,893,031円である。</p> <p>2 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について</p> <p>令和6年度（7年5月末現在）における県営住宅使用料等の収入未済額は、前年度と比較すると2,350,995円減少しているものの、12,298,957円で、うち過年度の滞納は、100人、9,642,960円である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>雑損失（その他）で計上すべき宅地等の売却に伴う買主負担の固定資産税1件、1,002,300円が、正当な理由なく仮払金で計上されていた。</p>	<p>(1) 公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額57,955,823円のうち、令和8年2月末現在21,066,406円を収入した。</p> <p>(2) 賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額4,433,981円のうち、令和8年2月末現在1,356,929円を収入した。</p> <p>(3) 賃貸住宅等の入居者が負担すべき経費の収入未済額11,842,526円のうち、令和8年2月末現在2,537,880円を収入した。</p> <p>県営住宅使用料等の収入未済額12,298,957円のうち、令和8年2月末現在3,230,021円を収入した。</p> <p>仮払金については、決算処理で振替漏れが生じないように毎月末残高を、残高試算表の帳票確認や複数の職員でチェックし、公認会計士による監査を受けるなど確認体制を強化しており、適正な事務処理に努めている。</p>